

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,860	8.6	688	△0.9	650	△8.7	369	△16.3
2022年3月期第3四半期	43,144	7.4	694	7.3	712	7.0	441	10.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,231百万円 (69.7%) 2022年3月期第3四半期 725百万円 (216.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	270.18	—
2022年3月期第3四半期	322.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	46,775	13,931	29.7	10,149.06
2022年3月期	44,212	12,809	28.9	9,325.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,887百万円 2022年3月期 12,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.7	960	△6.7	920	△12.3	530	△16.2	387.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,383,310株	2022年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	14,967株	2022年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,368,343株	2022年3月期3Q	1,368,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍が長期化する中、行動制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替の変動、物価上昇等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、生産関連や建設関連貨物の荷動きが伸び悩んだほか、燃料価格をはじめ各種コストの上昇が収益を圧迫するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適應できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、4月に開設した「上尾営業所」（埼玉県上尾市）の安定稼働に注力するとともに、9月に「群馬太田センター」（群馬県太田市）、10月に「海老名センター」（神奈川県海老名市）を開設するなど、得意先ニーズに応じた拠点展開を進めました。また、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進し、物流現場の効率化に取り組みました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復の遅れがみられる地域があったものの、事業環境は総じて改善に向かっており、各地の状況を踏まえながら既存業務の再強化を図りました。また、タイにおいて新倉庫の建設を進めるなど次の成長に向けた取り組みを推進いたしました。

管理面におきましては、多様化・複雑化するリスクに対して一層迅速な対応をとるため、本部組織の一部を見直し「リスクマネジメント本部」を新設いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、営業総利益は拡大したものの、販売費及び一般管理費において人件費が増加したことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、営業外費用に持分法による投資損失を計上したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益において固定資産売却益が減少したこと、特別損失に減損損失を計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は468億60百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は6億88百万円（同0.9%減）、経常利益は6億50百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億69百万円（同16.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、得意先の輸送ニーズ増加に対応し幹線便の取り扱いが拡大したこと、海外において輸送需要の回復により食品やエレクトロニクス関連の貨物輸送量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、国内外ともに燃料価格等の輸送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、189億50百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は、14億27百万円（同1.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.5%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、エレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、新設拠点の安定稼働に向け、作業人員の増強により人件費が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、営業収益は、107億45百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント損失は、17百万円（前年同期はセグメント利益2億43百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.9%を占めております。

③アセット事業

拠点の新設による保管能力の強化に加えて、新たな保管貨物の誘致により倉庫稼働率が上昇したこと、また前年同期は倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、120億13百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は、6億54百万円（同117.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.6%を占めております。

④その他事業

ベトナムにおいて、社会経済活動の正常化に伴うハイヤー需要の増加により旅客自動車運送事業が好調に推移したこと、香港における新規得意先の獲得等により輸出入関連事業が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、51億50百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は、8億10百万円（同19.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.0%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、営業未収入金及び契約資産が5億4百万円増加したこと等により7億24百万円増加し、151億28百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が11億55百万円、敷金及び保証金が2億42百万円増加したこと等により18億39百万円増加し、316億46百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25億63百万円増加し、467億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し、172億62百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が10億17百万円増加したこと等により9億75百万円増加し、155億81百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14億41百万円増加し、328億44百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が2億60百万円および為替換算調整勘定が9億14百万円増加したこと等により11億22百万円増加し、139億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月16日に公表しました予想値を次のとおり修正しております。

営業収益につきましては、当社グループが進出するベトナムやタイの現地通貨に対して為替が想定以上に円安で推移していることなどから、前回発表数値を上回る見通しであります。

一方、利益面につきましては、新設拠点において開始した倉庫内作業の効率化への対応が遅れており、人件費等のコストが計画を超える状況で推移していることなどから、前回発表数値を下回る見通しであります。

2023年3月期通期連結業績予想

(2022年4月1日～2023年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 61,000	百万円 1,300	百万円 1,200	百万円 700	円 銭 511.57
今回発表予想 (B)	62,000	960	920	530	387.33
増減額 (B) - (A)	1,000	△340	△280	△170	
増減率 (%)	1.6	△26.2	△23.3	△24.3	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	58,100	1,029	1,048	632	462.42

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,562	3,560,093
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,054,635	8,559,182
その他	2,549,209	3,010,897
貸倒引当金	△1,225	△1,208
流動資産合計	14,404,181	15,128,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,412	4,217,336
土地	6,516,130	6,813,647
リース資産(純額)	5,834,479	5,387,403
その他(純額)	2,176,744	3,295,027
有形固定資産合計	18,557,766	19,713,415
無形固定資産	962,453	1,274,316
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,836,066	7,078,870
その他	3,495,672	3,624,285
貸倒引当金	△44,109	△43,901
投資その他の資産合計	10,287,628	10,659,254
固定資産合計	29,807,848	31,646,986
資産合計	44,212,030	46,775,952
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,228,761	3,213,938
短期借入金	8,867,556	9,667,331
賞与引当金	411,710	167,071
その他	4,288,330	4,214,261
流動負債合計	16,796,358	17,262,603
固定負債		
長期借入金	7,150,325	8,167,602
リース債務	5,147,495	4,654,651
役員退職慰労引当金	248,460	297,213
退職給付に係る負債	257,688	271,799
その他	1,802,611	2,190,673
固定負債合計	14,606,581	15,581,940
負債合計	31,402,940	32,844,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,091,883	6,352,120
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	12,390,412	12,650,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,593	108,422
為替換算調整勘定	△299,866	614,507
退職給付に係る調整累計額	582,946	513,816
その他の包括利益累計額合計	369,672	1,236,745
非支配株主持分	49,004	44,013
純資産合計	12,809,089	13,931,408
負債純資産合計	44,212,030	46,775,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	43,144,536	46,860,179
営業原価	40,468,905	43,985,014
営業総利益	2,675,631	2,875,165
販売費及び一般管理費		
人件費	1,243,934	1,328,363
その他	736,728	858,145
販売費及び一般管理費合計	1,980,662	2,186,508
営業利益	694,969	688,656
営業外収益		
受取利息	7,805	10,970
受取配当金	8,711	24,964
受取手数料	8,159	8,138
持分法による投資利益	43,459	—
為替差益	11,445	2,512
その他	47,857	42,626
営業外収益合計	127,439	89,212
営業外費用		
支払利息	108,005	112,661
持分法による投資損失	—	12,873
その他	2,125	2,333
営業外費用合計	110,130	127,868
経常利益	712,278	650,001
特別利益		
固定資産売却益	71,156	34,986
投資有価証券売却益	—	8,466
特別利益合計	71,156	43,452
特別損失		
減損損失	—	30,540
その他	28,133	7,132
特別損失合計	28,133	37,672
税金等調整前四半期純利益	755,301	655,780
法人税、住民税及び事業税	394,511	244,846
法人税等調整額	△91,810	31,576
法人税等合計	302,701	276,423
四半期純利益	452,599	379,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,098	9,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,500	369,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	452,599	379,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,406	21,786
為替換算調整勘定	301,841	796,286
退職給付に係る調整額	△51,525	△69,130
持分法適用会社に対する持分相当額	31,210	103,486
その他の包括利益合計	273,119	852,428
四半期包括利益	725,719	1,231,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,763	1,236,777
非支配株主に係る四半期包括利益	18,955	△4,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,364,207	9,757,172	10,109,454	38,230,835	4,913,701	43,144,536	—	43,144,536
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,894	20,894	—	20,894	△20,894	—
計	18,364,207	9,757,172	10,130,348	38,251,729	4,913,701	43,165,431	△20,894	43,144,536
セグメント利益	1,452,792	243,167	301,408	1,997,367	677,632	2,675,000	△1,980,030	694,969

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,980,030千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,950,121	10,745,731	12,013,639	41,709,491	5,150,688	46,860,179	—	46,860,179
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	18,950,121	10,745,731	12,034,532	41,730,384	5,150,688	46,881,073	△20,893	46,860,179
セグメント利益又は損失 (△)	1,427,268	△17,201	654,363	2,064,430	810,066	2,874,496	△2,185,839	688,656

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,185,839千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」セグメントおよび「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「センター事業」セグメント17,164千円、「アセット事業」セグメント13,376千円であります。